

愛知県経済の現状と見通し < 2014年11月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は弱い動き ----- 景気は消費増税等の影響を受けて弱い動きが持続。		
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直す見通し ----- 景気は弱い動きが続くものの、緩やかに持ち直す見通し。		
家計部門	個人消費	一部で弱い動き ----- 個人消費は、消費増税の影響等により一部で弱い動き。		
	雇用	回復傾向が一服 ----- 有効求人倍率は高水準で推移するも、3か月連続で低下。		
	住宅投資	減少 ----- 住宅投資は、消費増税の影響を受けて減少。		
企業部門	企業活動	やや弱い動き ----- 鉱工業生産指数は2か月連続の前年比マイナス。		
	企業倒産	減少傾向 ----- 企業倒産は、件数、金額ともに減少傾向。		
海外部門	輸出	一進一退 ----- 名古屋港の輸出金額は2か月ぶりの前年比プラス。		
公共部門	公共投資	減少傾向 ----- 公共工事請負金額は4か月連続の減少となるなど減少傾向。		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、：上方修正、：据え置き、：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、：晴、：晴～曇、：曇、：曇～雨、：雨、：を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 立道
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別項目の動向: 家計部門

基調判断	一部で弱い動き		
基調判断の前月との比較	→	水準評価	

現状
『管内大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表1)、9月の名古屋市内百貨店販売額は前年比 + 6.2%と4か月連続で増加し、プラス幅も前月(8月:同 + 1.9%)から拡大。品目別にみると、主力の衣料品(同 + 6.7%)が2か月連続でプラスになったことに加え、飲食料品(同 + 2.5%)や貴金属、宝石、腕時計などの高級品を含むその他の商品(同 + 10.1%)が増勢を維持。

一方、10月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表2)、26,044台・前年比 9.9%と4か月連続のマイナス。車種別にみると、普通車(同 10.6%)が2か月ぶりの減少となったほか、小型車(同 14.5%)、軽乗用車(同 2.8%)もそれぞれ3か月、4か月連続のマイナスとなっており、弱い動きが持続。

また、『家計調査』より個人消費の動向を支出者側からみると(図表3)、9月の勤労者世帯消費支出(名古屋市内)は前年比 21.3%と大幅なマイナス。

見通し
消費増税による駆け込み需要の反動は徐々に薄れつつあると判断。もっとも、物価上昇に伴う実質購買力の低下を受け、消費者マインドの本格回復には至っていない状況。雇用・所得環境が堅調に推移するなか、個人消費はプラス基調を辿るものの、そのペースは緩やかなものにとどまる見通し。

乗用車については、消費増税の影響が残存するなか、本格回復には時間を要する見通し。

図表1 名古屋市・百貨店販売額 <前年比、既存店ベース>

(資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売」

9月 名古屋市・百貨店販売額
320億円 前年比 + 6.2% (4か月連続の増加)

図表2 新車乗用車販売台数 <前年比>

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

10月 新車乗用車販売台数 <含む軽>
26,044台 前年比 9.9% (4か月連続の減少)

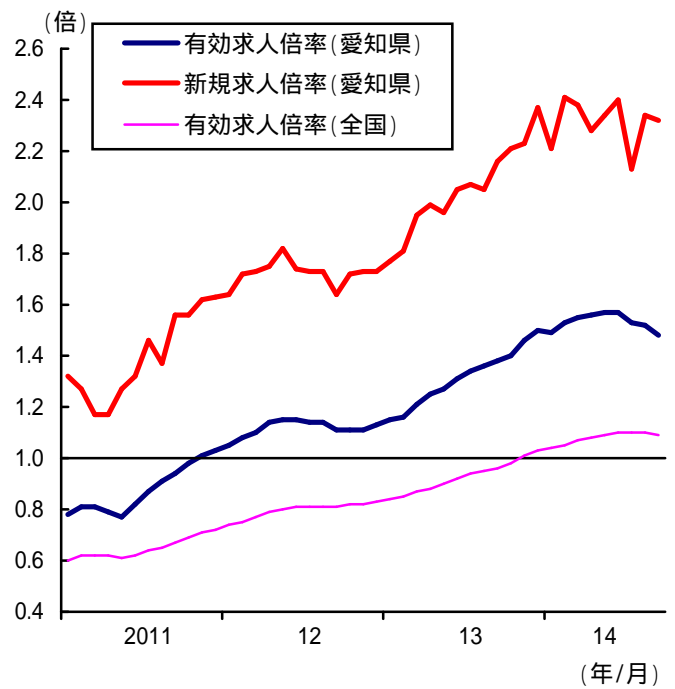
図表3 名古屋市・消費支出等 <前年比>

(資料) 総務省「家計調査」

9月 勤労者世帯・消費支出
前年比 21.3% (3か月ぶりの減少)

雇用	基調判断	回復傾向が一服		
	基調判断の前月との比較	↓	水準評価	
	<p>現状 愛知県の雇用環境は全国レベルでも高水準の推移が続いており、9月の有効求人倍率(季節調整値)は1.48倍、新規求人倍率(同)は2.32倍と、ともに東京都に次いで2位。</p> <p>ただし、求人倍率の推移をみると(図表4)、有効求人倍率は3か月連続の低下、新規求人倍率は2か月ぶりに低下しており、回復が一服。</p> <p>見通し 人手不足感の強い卸売業・小売業やサービス業など、非製造業の雇用環境は底堅く推移する一方、主力産業である自動車生産の停滞を受け、製造業ではやや弱い動きとなる見通し。</p>			
<p>9月 求人倍率<季節調整値></p> <ul style="list-style-type: none"> 有効求人倍率: 1.48倍 前月差 0.04ポイント(3か月連続の低下) 新規求人倍率: 2.32倍 前月差 0.02ポイント(2か月ぶりの低下) 				

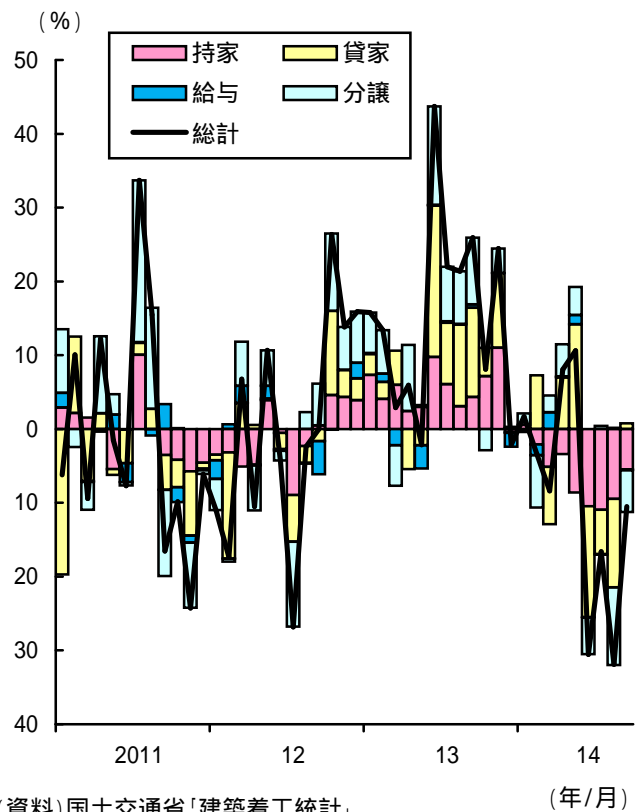
図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」

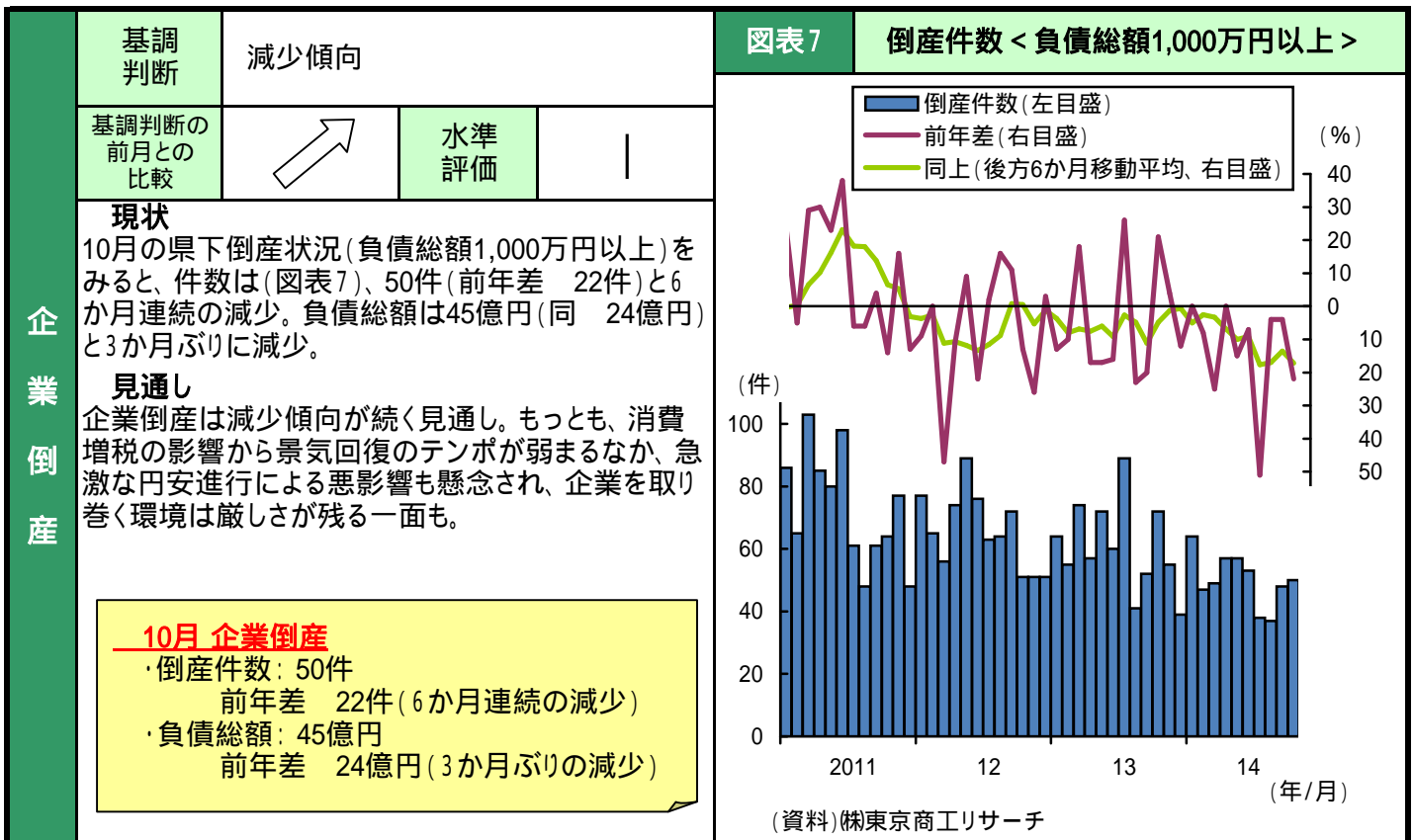
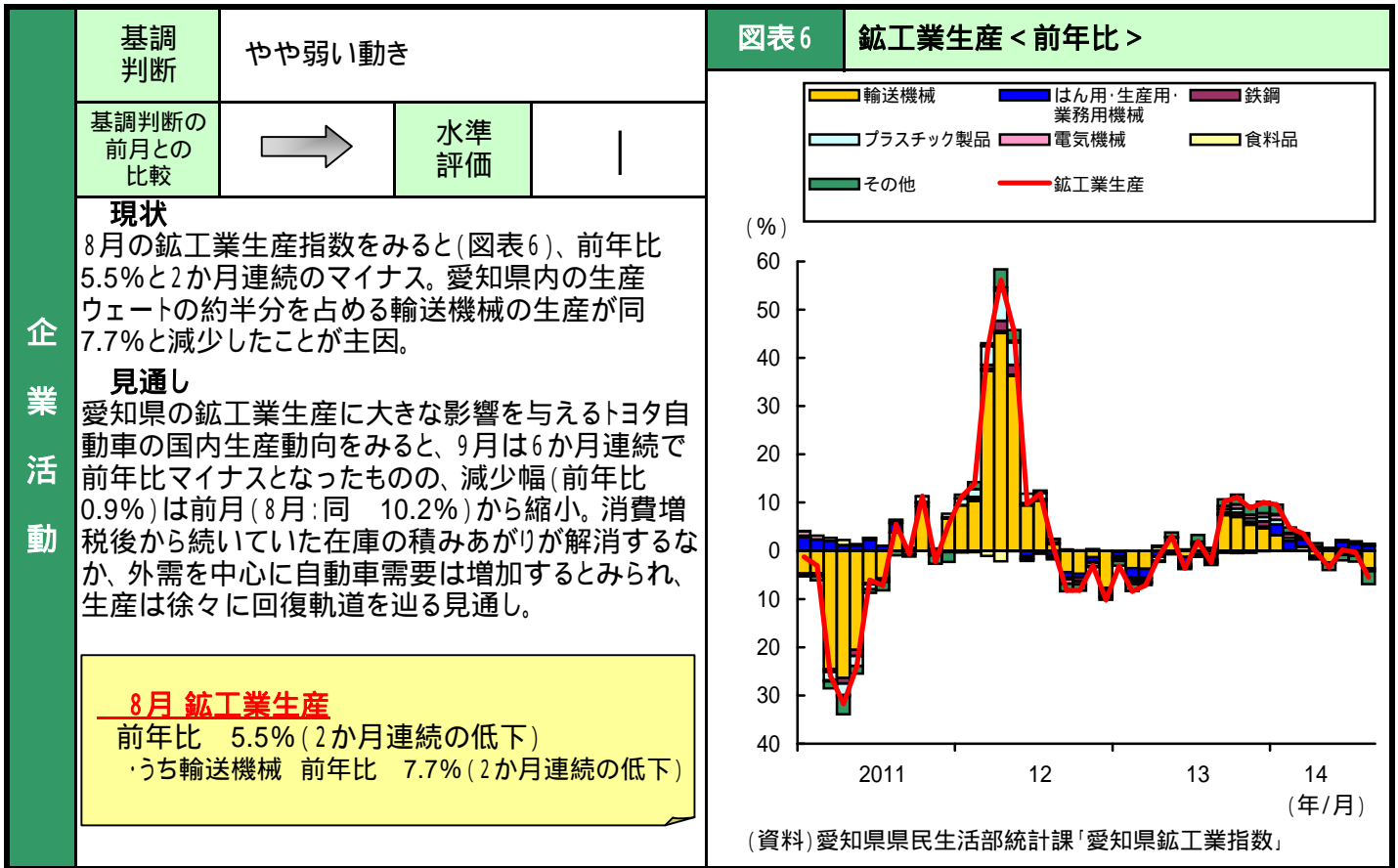
住宅投資	基調判断	減少		
	基調判断の前月との比較	→	水準評価	
	<p>現状 9月の住宅着工戸数をみると(図表5)、4か月連続の前年比マイナス。利用関係別にみると、貸家(前年比+2.4%)が4か月ぶりにプラスとなったものの、持家(同 14.8%)が8か月連続、分譲(同 18.8%)が2か月連続のマイナスになり、全体を大きく押し下げた。</p> <p>見通し 消費増税による駆け込み需要の反動が長期化するなか、住宅投資は弱い動きが続く見通し。10%への消費税率引き上げが1年半延期される見方が強まり、住宅購入は様子見の動きが持続。</p>			
<p>9月 住宅着工戸数</p> <ul style="list-style-type: none"> 5,101戸 前年比 10.5%(4か月連続の減少) 持家: 1,796戸 前年比 14.8%(8か月連続の減少) 貸家: 1,892戸 前年比 +2.4%(4か月ぶりの増加) 分譲住宅: 1,392戸 前年比 18.8%(2か月連続の減少) 				

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>

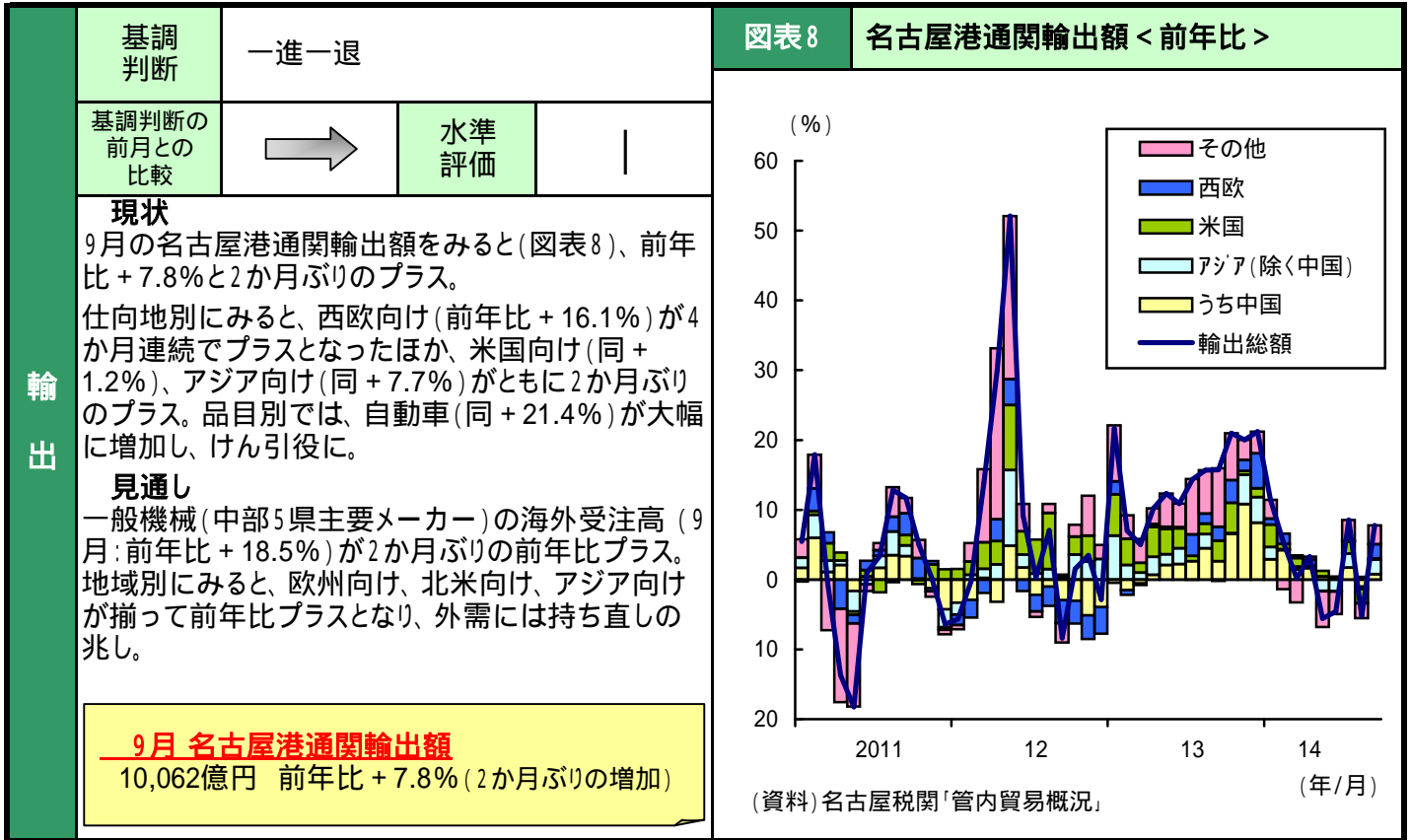


(資料)国土交通省「建築着工統計」

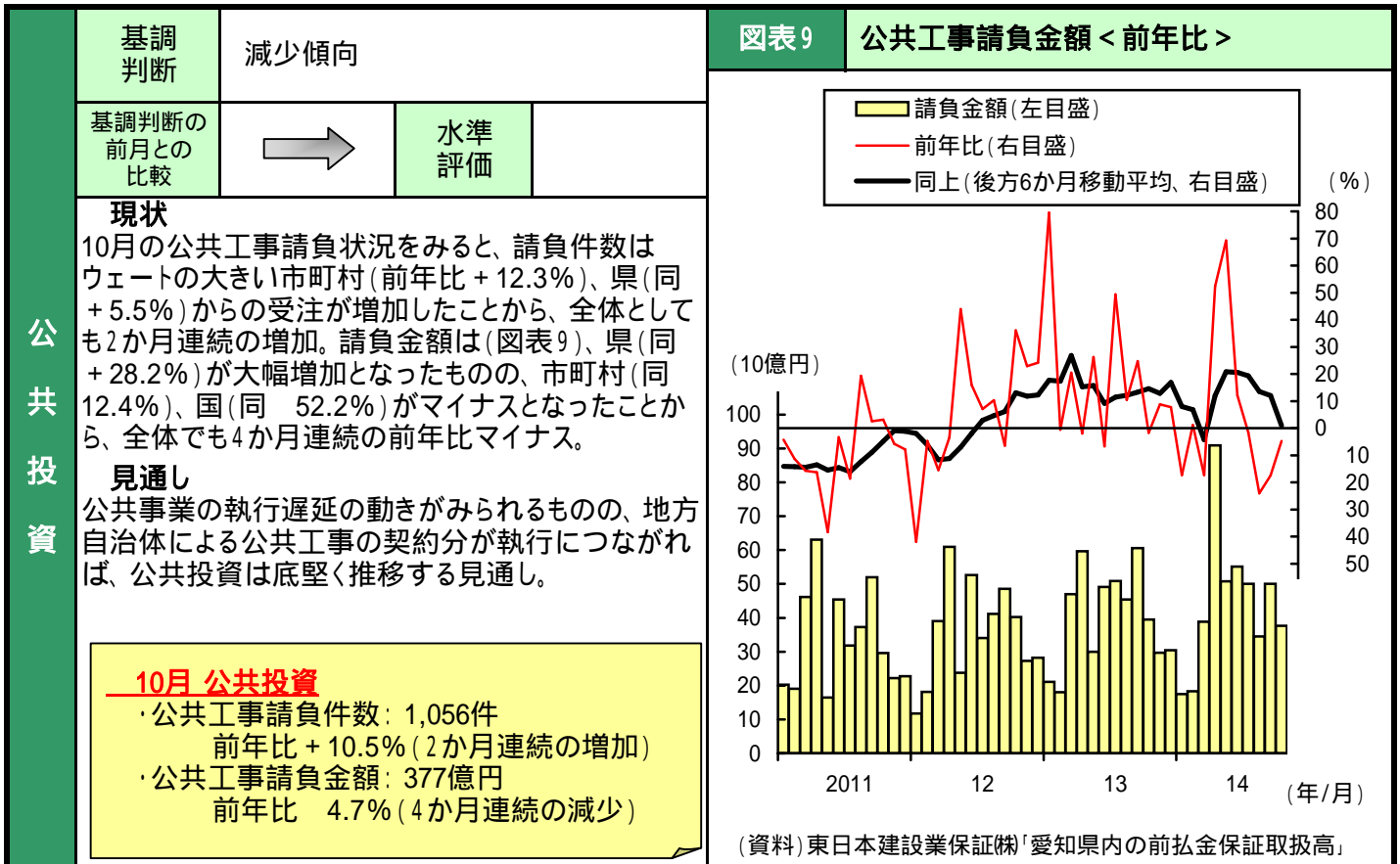
3. 個別項目の動向: 企業部門



4. 個別項目の動向: 海外部門



5. 個別項目の動向: 公共部門



以上

景 気 指 標

三重銀総研
2014/11/25

< 愛知県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2012年	2013年	2013年				2014年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	6月	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数	(10.5) -	(1.3) -	(10.0) < 1.7>	(5.8) < 4.2>	(1.1) < 3.6>		(0.2) < 5.8>	(0.3) < 2.0>	(5.5) < 5.7>		
大口電力消費量(百万KWh)	25,433 (3.5)	25,184 (1.0)	6,295 (4.5)	6,357 (6.7)	6,297 (0.7)	6,646 (0.5)	2,243 (1.6)	2,348 (0.8)	2,064 (2.5)	2,233 (0.1)	2,162 (2.8)
新設住宅着工戸数(戸)	56,280 (1.1)	64,478 (14.6)	17,370 (9.6)	14,257 (3.4)	13,876 (7.3)	13,882 (20.1)	4,339 (30.5)	4,513 (16.6)	4,268 (31.9)	5,101 (10.5)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,107 (18.5)	3,700 (19.1)	825 (3.0)	831 (12.1)	933 (3.3)	891 (7.7)	297 (31.4)	357 (20.2)	287 (49.6)	247 (24.3)	
公共工事請負金額(億円)	4,258 (4.8)	4,815 (13.1)	996 (4.0)	746 (13.5)	1,968 (41.8)	1,346 (14.2)	551 (12.1)	500 (1.6)	345 (24.0)	500 (17.5)	377 (4.7)
大型小売店販売額(店舗調整済)	(0.9)	(1.2)	(1.8)	(8.8)	(2.6)	(1.1)	(0.3)	(0.0)	(0.8)	(2.7)	
百貨店	(0.5)	(4.1)	(4.9)	(18.5)	(4.3)	(3.3)	(0.6)	(2.2)	(1.8)	(6.2)	
スーパー	(1.1)	(0.2)	(0.1)	(4.0)	(1.8)	(0.1)	(0.7)	(1.3)	(0.4)	(1.1)	
新車登録・販売台数(台)	268,187 (27.5)	256,568 (4.3)	62,983 (13.6)	86,127 (15.4)	51,279 (2.9)	63,279 (4.3)	21,330 (3.2)	22,694 (0.4)	15,998 (6.8)	24,587 (6.9)	18,401 (12.5)
有効求人倍率(季調済)	1.12	1.31	1.45	1.52	1.57	1.51	1.57	1.53	1.52	1.48	
新規求人倍率(季調済)	1.71	2.04	2.27	2.33	2.34	2.26	2.40	2.13	2.34	2.32	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.5)	(11.0)	(2.6)	(0.2)	(0.5)		(0.2)	(3.3)	(4.2)		
実質賃金指数(同)	(0.3)	(0.9)	(0.7)	(1.6)	(3.4)		(3.8)	(0.3)	(0.5)		
所定外労働時間(同)	(9.3)	(0.0)	(5.2)	(5.1)	(4.0)		(5.3)	(5.0)	(1.8)		
常用雇用指数(同)	(0.5)	(0.2)	(0.2)	(0.7)	(1.0)		(1.0)	(0.9)	(0.9)		
企業倒産件数(件)	789	730	166	160	167	123	53	38	37	48	50
(前年同期(月)差)	(87)	(59)	(13)	(33)	(22)	(59)	(7)	(51)	(4)	(4)	(22)
名古屋港 輸出(億円)	96,764 (6.8)	110,584 (14.3)	29,021 (20.7)	27,106 (5.2)	27,393 (2.2)	28,842 (3.8)	8,880 (4.6)	10,226 (8.5)	8,553 (5.2)	10,062 (7.8)	
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.2)	(0.1)	(1.1)	(1.4)	(3.2)	(2.9)	(3.2)	(3.0)	(2.8)	(2.9)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2012年	2013年	2013年				2014年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	6月	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数	(9.4) -	(0.6) -	(6.6) < 0.6>	(9.5) < 5.6>	(2.4) < 5.1>	(3.2) < 2.3>	(4.8) < 6.1>	(3.7) < 4.6>	(0.5) < 0.6>	(5.0) < 1.6>	
新設住宅着工戸数(戸)	76,468 (0.6)	87,806 (14.8)	23,995 (11.3)	19,002 (4.3)	18,755 (10.7)	18,767 (18.2)	6,192 (26.5)	6,118 (16.4)	5,924 (25.9)	6,725 (11.9)	
大型小売店販売額(全店)	(0.5)	(1.0)	(1.7)	(8.1)	(1.9)	(1.8)	(0.1)	(0.2)	(1.9)	(3.6)	
同 (既存店)	(0.9)	(0.7)	(1.3)	(7.6)	(2.6)	(0.6)	(0.7)	(0.6)	(0.5)	(2.0)	
有効求人倍率(季調済)	1.04	1.21	1.35	1.41	1.45	1.42	1.46	1.44	1.41	1.39	
新規求人倍率(季調済)	1.58	1.87	2.07	2.13	2.14	2.06	2.19	1.99	2.06	2.13	
企業倒産件数(件)	1,086	1,015	246	240	236	186	69	67	52	67	72
(前年同期(月)差)	(92)	(71)	(30)	(15)	(30)	(62)	(18)	(49)	(9)	(4)	(31)
域内外国貿易 純輸出(億円)	50,108	60,891	16,610	11,701	14,243	14,711	4,915	5,596	3,824	5,292	
輸出(億円)	132,058 (8.4)	151,826 (15.0)	40,288 (23.7)	37,453 (8.2)	37,827 (1.9)	39,935 (4.1)	12,510 (4.1)	14,167 (9.4)	11,825 (3.8)	13,943 (6.2)	
輸入(億円)	81,950 (5.3)	90,936 (11.0)	23,678 (22.0)	25,753 (19.7)	23,584 (5.6)	25,223 (7.7)	7,595 (13.8)	8,571 (9.3)	8,001 (4.0)	8,651 (9.8)	